

令和 6 年 6 月 18 日現在

機関番号：82628

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20K02229

研究課題名（和文）東アジアにおける高齢者介護制度の多様性をもたらす背景に関する研究

研究課題名（英文）Study on backgrounds of Long-term care system diversity in East Asia

研究代表者

小島 克久 (KOJIMA, Katsuhisa)

国立社会保障・人口問題研究所・国立社会保障・人口問題研究所・副所長

研究者番号：80415819

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、東アジア（日本、韓国、台湾、中国）の介護制度の多様性を、その制度構成要素に着目して分析した。東アジアの介護制度には、共通点、相違点がそれぞれ現れやすい制度構成要素がある。前者は、介護制度に不可欠なものであり、後者は、各国・地域の実情、政策判断が反映されやすいことを明らかにした。前者の例は、要介護認定、利用できる介護サービス、介護報酬などである。後者の例は、民間部門の活用、医療との連携、地域密着、外国人介護労働者の受け入れなどである。これらが混合することで東アジアの介護制度の多様性につながっていることを明らかにした。また、新型コロナウイルスの介護制度などへの影響として台湾の対応をまとめた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

東アジアの介護制度の多様性を、その制度構成要素から明らかにすることで、東アジアの福祉レジームに内包される多様性を学術的に明らかにした。また、わが国の経験への経路依存、脱経路依存があり得る一方、東アジアは人口減少に直面しており、介護制度に共通する課題であることを明らかにした。そして、わが国の介護サービス分野で、官民の交流が増えることが期待されるが、本研究の知見が諸外国の政策や介護サービスの違いの理解の参考になるという社会的な意義も見いだすことができた。

研究成果の概要（英文）：In this research, we have analyzed the diversity of long-term care (LTC) systems in East Asia (Japan, South Korea, Taiwan and China) with a focus on their system components. East Asian LTC system has the diversity and there are system components in which commonalities and differences appear respectively. The former is the essential part of the LTC system, while the latter is more likely to reflect the actual conditions and policy decisions of each country and region. Examples of the former are the certification of LTC needs, available LTC services and LTC cost payment. Examples of the latter include the relation with the private sector, cooperation with healthcare, community-based care and the acceptance of foreign-born LTC workers. The study reveals that a mixture of these factors has led to the diversity of LTC systems in East Asia. In addition to it, we have summarized Taiwan Covid-19 policy measures and its impact on LTC system etc.

研究分野：高齢社会論、東アジアの介護制度比較

キーワード：高齢者介護 介護制度 東アジア 国際比較 高齢化対策 中国 韓国 台湾

1. 研究開始当初の背景

東アジアの高齢化は今後も急速に進む見通しである。たとえば、高齢化率（65歳以上の者の人口に占める割合）は、現在の韓国、台湾は10%台前半であるが、2065年頃には日本と同程度の水準（40%程度）になる見通しである。中国では高齢者人口がすでに1億人を超え、高齢者の増加とともに高齢化率の上昇も見通されている。このような中、東アジアでは介護制度の構築が急務であり、韓国では日本に続いて2008年に介護保険を実施し、台湾では「長期照顧十年計画」などによる介護サービス提供が実施されている。そして中国では、15カ所の都市で「介護保険モデル事業」を2010年代半ばから実施し、全国的な実施を目指している。

研究代表者は、医療や年金に比べて国際比較研究が手薄であった介護制度に着目し、今後高齢化が急速に進み、かつわが国への関心が高い東アジアを研究対象地域に選んで、東アジアの介護制度の国際比較研究を進めてきた。東アジアの社会福祉研究者、政策当局者は、わが国の介護制度への関心は高いが、実際に彼らが構築する介護制度は多様であり、韓国（単一保険者で医療保険活用型の介護保険）、台湾（税財源であるが、日本を研究した制度＋外国人介護労働者が多い）、中国（医療保険を活用する介護保険を試行、介護サービスはきわめて競争的）についてそれぞれの特徴を把握してきた。その背景の研究として、各国・地域での介護制度構築プロセスで、わが国の経験がどのように評価、伝播したかに注目した研究を進めてきた。これをさらに掘り下げるための研究が必要になっていた。

そこで、本研究では「東アジアの介護システムに多様性をもたらしている背景は何か」という問いを設定した。介護制度は医療や年金などの社会保障制度の後に整備されることが多い。高齢化が進んだり、経済成長が達成されたりする中で、財政的な制約にも直面する。介護サービスを急速な高齢化に合わせて増加させるために、民間部門の活用も手段として存在する。一方で伝統的な家族の役割の強調される中でインフォーマルケアが依然として重要な役割を果たしている側面もある。こうした側面が各国・地域でどのように作用しているかを明らかにすることで、エスピン＝アンデルセンの社会福祉の3類型に当てはまらない、東アジアの社会福祉レジームの多様性についての知見をもたらすことが期待できる。

2. 研究の目的

本研究の目的は、東アジアの介護制度が多様性を伴って発展した背景を検討することである。韓国、台湾、中国の介護制度は、わが国を参考にしつつも独自の発展をしている。その背景を介護制度の様々な側面から明らかにすることで、東アジアの福祉レジームの多様性を内包する形での構築を試みる。具体的な検討の論点として、①既存制度や財政面などの条件、②官民の役割と市場メカニズムの活用、③インフォーマルケア（家族介護や外国人介護労働者）の役割に焦点を当てる。①は各国・地域固有の事情、②は同じ介護サービスでもその普及の仕方の違い、③は伝統的な家族の役割の一方で、介護労働者の雇用という私的取引の側面に着目するものである。

具体的な研究予定は以下の通りである。

①介護制度の多様性の把握

東アジアの介護制度については制度内容の把握はこれまでも行ってきた。しかし、介護制度の変化は非常に激しく、韓国や台湾では毎年細かい制度改正があるほか、中国でも介護保険モデル事業の内容の地域差は大きく、制度変更の頻度も高い。そのため、これまで把握してきた制度情報を土台にしつつ、東アジアの各国・地域の介護制度の多様性の拡大が進行している程度を明らかにする。制度内容はもとより、介護サービス提供体制に影響を与える官民の役割、インフォーマルケアの役割に焦点を置く。

②介護制度に多様性をもたらす背景

東アジアの介護制度に多様性をもたらしている背景は、わが国の経験への評価、制度への導入の程度だけでなく、それを規定する各国・地域特有の背景があると考えられる。そこで、以下の論点について、東アジアに介護制度の多様性をもたらす背景について分析する。

1) 既存制度（特に医療制度）との関係：医療保険制度の活用、規模的なバランスなど

2) 財政制約：財政方式（税か社会保険方式か）、財政支出を抑える仕組みの有無

3) 介護サービス提供体制：民間部門の役割（営利企業の参入の可否）

公営介護事業所も含め、介護市場はどの程度競争的か（価格の決定、利用者の意思決定、情報開示など）など

4) 家族や外国人介護労働者の役割：彼らは公的介護制度に対して代替的それとも補足的か。

5) 介護制度における新型コロナへの対応

制度の柔軟運用や特別な対応、その成果と影響の違いに関する分析

3. 研究の方法

本研究での研究方法としてまず、各国・地域の政策、立法当局の資料や統計データ、その他の文献収集を行い、その分析を行うという方法で進める。特に公的な組織による情報公開、オープンサイエンスの動きが東アジアでも進みつつあり、各種資料の入手が進めやすくなっている。こ

うした環境を活用する形で研究を進める。次に、関係者との介護制度に関する意見交換も行う。これは公開されている資料や文献だけでは明らかにならない情報や知見の収集、意見交換を目的とする。これらは現地で実施するが、国内の専門家や訪日した外国の専門家との意見交換も研究会などの形を取ることで適宜行う。研究成果は随時公表する。これは国内・東アジアの研究者との学び合いにもつながる。本研究の研究として明らかになったものは、その成果としてとりまとめを行う。あわせて今後の研究課題となるものは、今後の研究課題として、本研究以降の研究内容に含まれるように検討する。

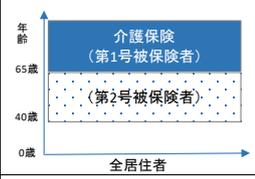
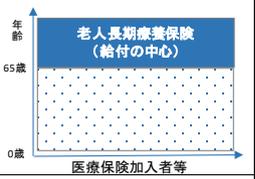
なお、本研究は公表されている政策資料、統計などを活用した社会科学の研究であり、個人情報収集などを伴う調査事業は行わなかった。よって倫理審査が必要な事案は発生しなかった。ただし、研究実施にあたっては、関係法令に加え、研究班メンバーの所属機関や学会の研究倫理に関する規定を遵守した。そして本研究で開示すべき利益相反（COI）は存在しない。

4. 研究成果

本研究で明らかにした成果は以下の通りである。

まず、東アジアの介護制度が多様であることを改めて確認し、その結果を表1のようにまとめた。日本は医療保険から独立した介護保険、韓国は医療保険活用型の介護保険、台湾は税方式の制度という特徴がある。また、中国はパイロット事業により社会保険方式の介護制度を模索している。財源、保険者（制度運営者）、被保険者、給付のプロセスなどで共通点がある一方、相違点もある（表1）。

表1 東アジアの介護制度のイメージ

項目	日本	韓国	台湾	中国
制度名	介護保険	老人長期療養保険	長期照顧十年計画2.0(税方式)	介護保険パイロット事業(29都市)
制度イメージ	40歳以上を対象者とした制度 	全国民を対象者(給付は高齢者中心) 	高齢者、若年障害者をカバーする制度 	29都市で介護保険パイロット(試行)事業(2023年現在) ・パイロット事業の詳細は都市により異なる ・都市従業員基本医療保険、都市・農村住民基本医療保険を活用した仕組み
主な沿革	1963年 老人福祉法 1970年代 介護施設の整備 1989年 ゴールドプラン 1994年 新ゴールドプラン 2000年 介護保険	1981年 老人福祉法 2008年 老人長期療養保険	1980年 老人福利法 2007年 長期照顧十年計画 2017年 長期照顧十年計画2.0	2016年 介護保険パイロット(試行)事業 2020年 同事業拡大
制度の主な特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・社会保険方式(市区町村を保険者) ・65歳以上、40～64歳の住民を被保険者 ・保険料(50%)と公費(50%)を財源 ・要介護認定などを経て介護サービス(居宅、通所、施設)提供 ・現金給付は行わない ・外国人介護労働者を受け入れ 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会保険方式(国民健康保険公団を保険者) ・医療保険加入者が被保険者 ・保険料と公費(介護費用見込みの20%)を財源 ・要介護認定などを経て介護サービス提供(居宅、通所、施設) ・条件付きで現金給付あり 	<ul style="list-style-type: none"> ・税方式(県市政府が制度運営) ・65歳以上、障害者、認知症患者(50歳以上)、原住民族(55歳以上)を対象 ・公費を財源 ・要介護認定などを経て介護サービス提供(居宅、通所、施設、家族介護者支援) ・別途、条件付きで現金給付あり ・外国人介護労働者(外籍看護工)の活用が多い 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会保険方式(都市従業員基本医療保険を活用) ・都市従業員基本医療保険加入者などが被保険者 ・保険料と公費を財源 ・要介護認定などは地域により異なる ・別制度で介護手当あり(制度は地域により異なる)

出所：小島克久(2023)「日中韓の介護制度の多様性の背景と今後の制度展開の方向の検討」『人口問題研究』第79巻4号所収の表のうち、台湾を加えて、その他の加筆等を行った上で引用。台湾は小島克久(2020)「東アジアにおける高齢者介護制度の構築段階と日本の経験の伝播に関する研究(平成28～令和元年度)」について『社会保障研究』第16号所収の図から加筆。

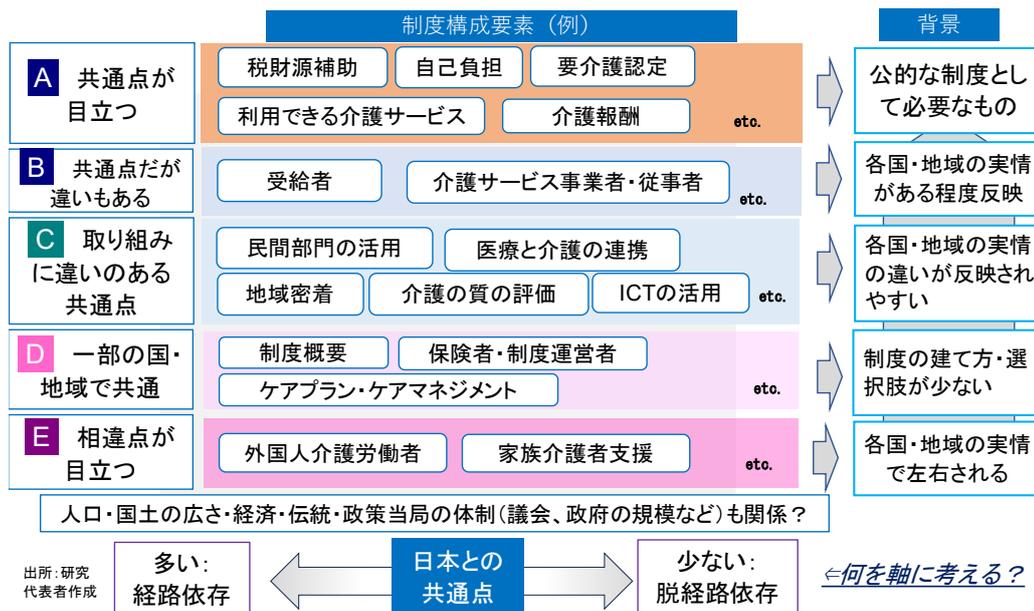
次に、このような多様性の背景の分析として、日本、韓国、台湾、中国の介護制度構成要素に着目した分析を行った。その結果の概要をまとめると図1のようになる。東アジアの介護制度には、共通点、相違点が現れやすい制度構成要素があることを明らかにした。

共通点は、介護制度に不可欠な内容であり、各国・地域の実情が反映しにくいものである。その例として、要介護認定、利用できるサービス、介護報酬などがある。その場合、日本を先行例として参照しやすい。共通点でも各国・地域の取り組みの違いが出やすい制度構成要素があり、これは各国・地域の実情の反映、政策判断により左右されやすい。その例として、民間部門の活用、医療との連携、地域密着などがある。この場合、日本との違いがある程度目立つ。具体的には、民間部門の活用では、介護事業者に民間参入を広く認めた日本、その程度が日本以上であった韓国がある。そして、台湾では介護事業者を非営利組織に限る一方、中国では、サービス提供だけでなく、パイロット事業の運営にも民間部門の活用を模索した。また、医療との連携、地域密着では、日本では医療だけでなく、「地域包括ケアシステム」により介護以外の福祉などとの連携を進め、韓国では地域密着ケアのモデル事業で医療が重視された。台湾では「地域包括ケアモデル」で介護事業所の連携が重視され、中国では、「医養結合」の事業において、各地域で多様な取り組みが行われた。

相違点は、選択肢が少ない制度構成要素で先行ケースと異なる判断をしたり、各国・地域の政策判断などで制度内容が左右されたりする余地が大きい。その例として、前者には財政方式(社会保険方式か、税方式か)、後者には外国人介護労働者の受け入れがある。外国人介護労働者の受入では、台湾が「外籍看護工」として、家庭を中心に広く受け入れられており、日本でもEPA(経済連携協定)や技能実習生などのルートでの受入が進みつつある。一方、韓国では入院患者の「看病人」での就労にとどまり、中国では外国人介護労働者はほとんど存在しない。この場合、日本を参照する余地は小さくなる。このように、東アジアの介護制度には共通点、相違点が現れ

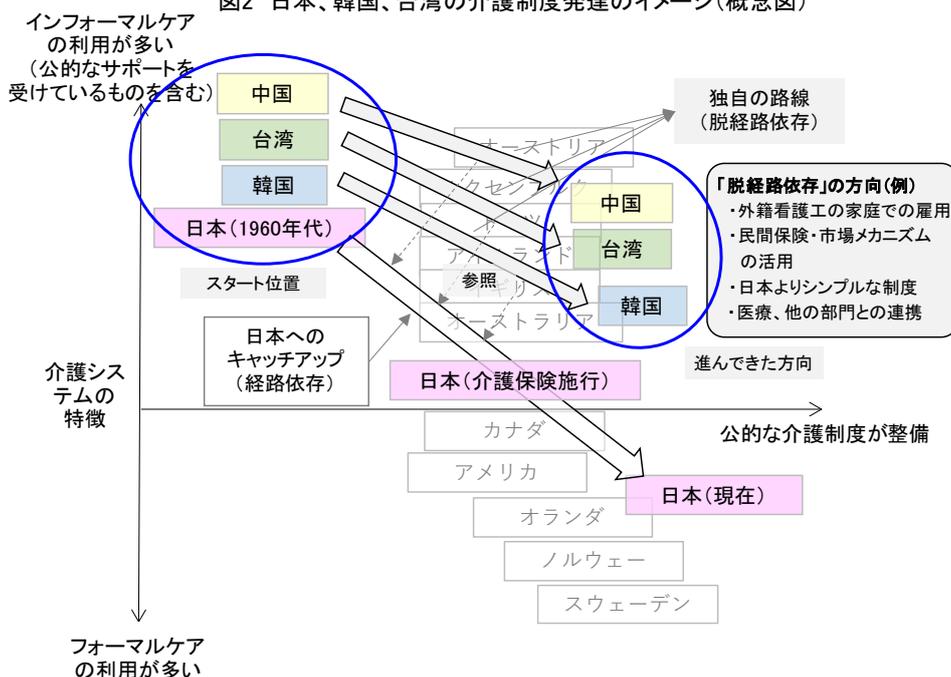
やすい制度構成要素があり、これらが混合することでその多様性につながっていることを明らかにした(図1)。

図1 東アジアの介護制度に多様性をもたらす要因 (例)



そして、東アジアの介護制度が多様性を伴った発展をしてきたことを概念的に図2のようにまとめた。東アジアのすべての国や地域で介護制度の構築をスタートさせる時点では、フォーマルな(制度化された)介護制度は整っておらず、家族などのインフォーマルケアに多くを依存する位置にあったと考えられる。それぞれの国や地域で介護制度を構築することで、フォーマルな介護制度の利用が増え、インフォーマルケアへの依存は減ってくる(図2では左上から右下に移動)。その過程で日本と同じプロセスをたどれば、東アジアの国や地域の介護制度は、日本の経験への経路依存的であると言える。実際には日本と制度内容が大きく異なる面があるため、日本の経験と異なる経路、つまり脱経路依存的な面もあると考えられる。韓国は介護保険制度の内容、民間部門の活用、条件付きの現金給付(家族介護者への給付)の存在などで日本と異なる面があり、日本と少し異なる経路をたどっている。外国人介護労働者の雇用が多い台湾、介護制度の検討が模索中である中国は、韓国とも異なる(よりインフォーマルケアへの依存が大きい)経路をたどっていると考えられる。よって、東アジアの介護制度は、先行する日本を参照しつつ、各国・地域の実情を反映した発展をたどっている経緯がある。このような経緯面からも東アジアの介護制度の多様性を説明できる。しかし、東アジアは人口減少社会に入っており、これに対応した

図2 日本、韓国、台湾の介護制度発達のイメージ(概念図)



資料: OECD(2005), "Long-Term Care for Older People"をもとに加筆等により作成。
注: インフォーマルケアとフォーマルケア、公的介護制度の整備について、各国・地域の大まかな関係を図示したもの。

介護制度の構築は東アジアに共通する課題である。そうした中、今後の介護制度が、経路依存、脱経路依存どちらの方向に行くのか、その要因は何かということも今後の課題として明らかになった（図2）。

最後に、本研究の事業期間中に新型コロナが世界的に蔓延した。介護制度の動きはその間止まったため、新型コロナの介護制度などへの影響に関する分析を追加して行った。特に台湾の新型コロナ対策は、感染拡大初期に対策本部の設置、臨時予算の編成、検疫や隔離の実施、マスク販売やワクチン接種のなど計画的な実施など、迅速なものであった。介護制度においても、介護従事者や利用者の感染予防、隔離、休業等を余儀なくされた事業所への支援などが取られた。一方、新規受入を一時停止した外籍看護工（外国人介護労働者）の数の減少により、彼らの働き方に影響があったことなどを明らかにした。また、アフターコロナの政策動向を把握し、社会保障を含む多くの分野で社会経済の活力の回復を目指した取り組みを進めていることを明らかにした。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計16件（うち査読付論文 6件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 金 貞任	4. 巻 20
2. 論文標題 日韓の自宅要介護高齢者が最期を迎える場所に関する研究 日韓の家族介護者調査より?	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 シニア社会学会 エイジレスフォーラム	6. 最初と最後の頁 19-30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 金貞任・鈴木路子	4. 巻 12
2. 論文標題 中高年者のペット世話は死亡リスクに対して抑制効果があるか 群馬県における18年間の追跡調査から	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 茶屋四郎二郎記念学会誌、12	6. 最初と最後の頁 69-82
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 岡本健佑、于洋	4. 巻 第18巻第1号
2. 論文標題 わが国における高齢者の孤独・孤立防止政策の課題と中国の示唆	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 The Josai Journal of Business Administration	6. 最初と最後の頁 57-74
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 小島克久	4. 巻 第6巻1号
2. 論文標題 東アジアにおける介護者支援をめぐる状況 台湾を例に	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 社会保障研究	6. 最初と最後の頁 75-89
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.50870/00000220	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 万琳静・小島克久	4. 巻 第6巻4号
2. 論文標題 介護保険パイロット事業等からみる中国の高齢者介護制度	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 社会保障研究	6. 最初と最後の頁 454-468
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.50870/00000302	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 小島克久	4. 巻 第3160号
2. 論文標題 台湾の新型コロナ対策：初期の対策とワクチン接種	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 週刊社会保障	6. 最初と最後の頁 44-49
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 沈潔	4. 巻 第6巻4号
2. 論文標題 今後の中国社会保障の展望 「多層次社会保障」を巡って	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 社会保障研究	6. 最初と最後の頁 469-485
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.50870/00000303	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 沈潔	4. 巻 62号
2. 論文標題 近代中国の社会問題に対する政策的考察～「ぼん女」の正田淑子と戸田貞三を中心として～	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 社会福祉	6. 最初と最後の頁 13-28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 沈潔	4. 巻 5巻 (2021年4期)
2. 論文標題 日本社会保障財政改革	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 中国労働	6. 最初と最後の頁 77-92
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 于 洋	4. 巻 第6巻第4号
2. 論文標題 未完の年金制度改革	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 社会保障研究	6. 最初と最後の頁 389-403
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.50870/00000298	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 金貞任・李慶子・牟麗ナ	4. 巻 11
2. 論文標題 中国における家族介護者の仕事リスク	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 茶屋四郎次郎学術誌	6. 最初と最後の頁 17-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小島克久	4. 巻 2021年1月号
2. 論文標題 台湾の医療・介護制度の特徴・課題・新型コロナへの対応	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 月刊健康保険	6. 最初と最後の頁 16-21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 沈潔	4. 巻 2021年1期
2. 論文標題 家事労働再分配的政策模索—日本高齢女性貧困の反思	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 婦女論叢研究	6. 最初と最後の頁 70 - 79
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 沈潔	4. 巻 第61号
2. 論文標題 アジア地域における共通する社会政策を探って	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 社会福祉	6. 最初と最後の頁 20 - 34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 沈潔	4. 巻 第61号
2. 論文標題 中国語史料で語る日本女子大学の教育	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 社会福祉	6. 最初と最後の頁 51 - 61
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Jung-nim Kim	4. 巻 8(1)
2. 論文標題 Does Socioeconomic Status Affect the Imbalance of Nonfinancial Support between Parents and Parents in-law by Married Women? -Results from NFRJ98, 03, and 08 Surveys in Japan-	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Odisha Journal of Social Science	6. 最初と最後の頁 85-98
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計19件（うち招待講演 7件 / うち国際学会 6件）

1. 発表者名 小島克久
2. 発表標題 台湾の介護制度における新型コロナ対策と介護サービス利用 - 公表データを用いた分析 -
3. 学会等名 日本老年社会科学会第64回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 小島克久
2. 発表標題 SIMULTANEOUS EQUATION MODEL ANALYSIS OF FAMILY CAREGIVING AND LONG-TERM CARE COST EXPENDITURE BY THE ELDERLY PRIVATE HOUSEHOLD IN JAPAN ?
3. 学会等名 The 22nd World Congress of Gerontology and Geriatrics (IAGG 2022) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 小島克久
2. 発表標題 Japan Long-term care system-the status and challenges for sustainability in 2040-
3. 学会等名 The 3rd Social Entrepreneurship and Humanistic Future Studies International Conference (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 小島克久
2. 発表標題 日本の地域包括ケアの発展と経験
3. 学会等名 台湾社区整合照顧檢討会 (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 沈潔
2. 発表標題 日本介護保険制度の形成過程の考察～社会政策の質を考える～
3. 学会等名 中国社会学会社会政策専門委員会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 沈潔
2. 発表標題 日本の医療保険制度運用管理の特徴
3. 学会等名 中国医療促進会健康保障研究部会主催（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 金貞任
2. 発表標題 新型コロナウイルスによる家族介護者の世話・介護への影響と関連要因
3. 学会等名 家族関係部会セミナー
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 金貞任・杉原陽子・藤田 幸司
2. 発表標題 新型コロナウイルス禍における過疎地域の家族介護者の人生会議に対する認知度
3. 学会等名 日本老年社会科学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Kim Jung-nim
2. 発表標題 The work risk and caregiving roles of Family caregivers for older adults in East Asia
3. 学会等名 22th World Congress of Gerontology and Geriatrics IAGG 2022 (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 于洋
2. 発表標題 介護保険制度における課題と今後の展望
3. 学会等名 城西大学第41回公開講座『ポストコロナにおける地域介護人材について』
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 于洋
2. 発表標題 ポストコロナの日本の介護保険制度の課題と展望
3. 学会等名 日中福祉サミット『高齢社会における健康と介護 - 』
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 于洋
2. 発表標題 超高齢社会和低炭素社会的実現
3. 学会等名 東北財経大学『低炭素経済与城郷融合可持續發展研究中心円卓論壇及中心論証会』
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 KIJIMA Katsuhisa
2. 発表標題 Japan Social Security System and Income Redistribution
3. 学会等名 社会保障、収入分配与区域協調発展兼第十一届安徽财经大学労働与社会保障国際學術検討会（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 沈潔
2. 発表標題 什麼樣的社會政策对緩解超低生育率有效～現金給付？実物給付？～
3. 学会等名 中国社会政策学会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 金貞任
2. 発表標題 日韓の家族介護者の介護サービス利用と介護負担感
3. 学会等名 日本家政学会家族関係部会第41回家族関係学セミナー
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 金貞任
2. 発表標題 東アジアにおける要介護高齢者の同居家族介護者の介護と仕事の両立
3. 学会等名 日本老年社会科学会第63回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 小島克久
2. 発表標題 わが国の在宅高齢者の家族介護者数の推計 - 政府統計を活用した推計モデルの検討 -
3. 学会等名 日本老年社会科学会第62回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 金貞任・小島克久
2. 発表標題 要介護（要支援）者の要介護度の変化に関する研究
3. 学会等名 日本老年社会科学会第62回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Katsuhisa KOJIMA
2. 発表標題 Japan Long-term Care Insurance-Its Status and Challenges -
3. 学会等名 第三屆“三江”医改國際論壇 - 后疫情時代的中国医改（招待講演）（國際学会）
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計10件

1. 著者名 公益社団法人 全国老人保健施設協会（小島克久分担執筆）	4. 発行年 2022年
2. 出版社 TAC出版	5. 総ページ数 150
3. 書名 令和4年版介護白書	

1. 著者名 沈潔	4. 発行年 2023年
2. 出版社 中国労働社会保障出版社	5. 総ページ数 256
3. 書名 日本社会保障制度	

1. 著者名 柳下正和・于洋・青柳龍司（編著）	4. 発行年 2022年
2. 出版社 文真堂	5. 総ページ数 280
3. 書名 はじめての財政学 第2版	

1. 著者名 野口一重・李忻・小島克久	4. 発行年 2023年
2. 出版社 日本福祉大学	5. 総ページ数 340
3. 書名 医療政策論	

1. 著者名 増田雅暢・小島克久・李忻	4. 発行年 2021年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 262
3. 書名 よくわかる社会保障論	

1. 著者名 朱建栄編著	4. 発行年 2021年
2. 出版社 花伝社	5. 総ページ数 256
3. 書名 加速する中国・岐路に立つ日本	

1. 著者名 沈潔編著	4. 発行年 2021年
2. 出版社 中国労働社会保障出版社	5. 総ページ数 320
3. 書名 日本社会福祉	

1. 著者名 柳下正和・于洋・青柳龍司（編著）	4. 発行年 2022年
2. 出版社 文真堂	5. 総ページ数 280
3. 書名 はじめての財政学 第2版	

1. 著者名 于洋・劉曉梅	4. 発行年 2021年
2. 出版社 中国労働社会保障出版社	5. 総ページ数 265
3. 書名 日本公共養老保険	

1. 著者名 柳下 正和、于 洋、青柳 龍司	4. 発行年 2021年
2. 出版社 文真堂	5. 総ページ数 240
3. 書名 はじめての財政学	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	金 貞任 (KIM Jung-Nim) (00364696)	東京福祉大学・社会福祉学部・教授 (32304)	
研究分担者	沈 潔 (SHEN Jie) (20305808)	日本女子大学・人間社会学部・研究員 (32670)	
研究分担者	于 洋 (YU Yang) (60386521)	城西大学・現代政策学部・教授 (32403)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	李 光廷 (LEE Kuang-Ting)		
研究協力者	周 怡君 (CHOU Yi-Chun)		

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	陳 正芬 (CHEN Chen-Fen)		
研究協力者	卓 春英 (CHO Chun-Ying)		
研究協力者	金 道勲 (KIM Do-Hoon)		
研究協力者	任 貞美 (LIM Jeong-Mi)		
研究協力者	宋 浣範 (SONG Whan-Bhum)		
研究協力者	金 秀洪 (KIM Soo-Hong)		
研究協力者	何 文炯 (HE Wen-Jion)		
研究協力者	劉 曉梅 (LIU Xiaomei)		

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	張 繼元 (ZHANG Ji-Yuan)		
研究協力者	万 琳静 (WAN Lin-Jing)		
研究協力者	郭 芳 (GUO Fang)		
研究協力者	楊 慧敏 (YANG Hui-min)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
	中国	中国労働和社会保障科学研究院	中国民政部政策研究中心	西安交通大学
韓国	韓国保健社会研究院	韓国国民健康保険公団	高麗大学	他1機関
その他の国・地域	台湾社会福祉総連盟	東呉大学	台湾護理健康大学	